



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,571	14.1	2,196	13.5	2,363	14.3	1,909	31.0
30年3月期第3四半期	16,274	11.5	1,934	3.5	2,067	2.5	1,457	4.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 676百万円 (75.4%) 30年3月期第3四半期 2,748百万円 (56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	95.27	
30年3月期第3四半期	73.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	40,763	34,444	84.5	1,718.18
30年3月期	41,031	34,300	83.6	1,711.43

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 34,444百万円 30年3月期 34,300百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		13.00	25.00
31年3月期		14.00			
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,690	11.5	2,920	9.0	3,080	9.4	2,350	19.7	117.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20,680,000 株	30年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	632,769 株	30年3月期	638,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	20,044,642 株	30年3月期3Q	19,890,596 株

(注) 期末自己株式数には、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(平成30年3月期 42,000株、平成31年3月期3Q 36,391株)が含まれております。また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)におけるわが国経済は、第2四半期における相次ぐ自然災害の影響による停滞からは輸出や設備投資、個人消費等の伸びによって持ち直しの兆しが見られたものの、米中貿易戦争に伴う関係各国の経済の落ち込みに加え、米国の政治リスクの顕在化・英国のEU離脱問題・北朝鮮や中東情勢を巡る不安定感もあり、国内においても人手不足の深刻化やそれを起因とする人件費の増加が企業収益の下押し要因になる等、景気の先行きについては不透明感が払拭できないまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大および新規ユーザー開拓等に加え、生産拠点や生産工程の最適化等、価格競争力を増すための更なる低コスト体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比2,296百万円14.1%増の18,571百万円、営業利益は前年同四半期比261百万円13.5%増の2,196百万円、経常利益は前年同四半期比295百万円14.3%増の2,363百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年8月7日に開示しております大阪支店の土地の売却益を特別利益として265百万円計上したため、前年同四半期比451百万円31.0%増の1,909百万円となりました。

なお、海外(タイ)子会社のネクサス・エレケミック社は、清算に向けて法的な手続きを進めておりますが、清算による連結業績への影響は軽微なものと考えております。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフト、価格競争の激化等の厳しい事業環境が継続するなか、第2四半期までの売上増に貢献した非鉄金属の市場価格が第2四半期後半より低下傾向となったことに加え、情報技術関連を中心に需要が低落し、主力製品は伸び悩んだものの、月産600トン体制を確立した二次電池用正極材受託加工の安定供給に加え、海外(タイ)子会社のサイアム・エヌケーエス社における主力製品の売上回復等により、売上高は前年同四半期比2,220百万円16.2%増の15,965百万円となりました。

利益面では、国内においては、前述の受託加工の安定供給を主因に増益となり、海外(タイ)子会社においてもサイアム・エヌケーエス社の製品群全般の販売数量増加等による採算性向上により利益が大幅に改善したことから、営業利益は前年同四半期比300百万円18.1%増の1,957百万円になりました。

[建材事業]

建材事業は、その業績に大きく影響する新設住宅着工戸数が依然として低調に推移し、主力製品の防火通気見切り縁が一部納入先向けは増加したものの全般的には伸び悩んだことから、売上高は前年同四半期比76百万円3.0%増の2,605百万円、営業利益も前年同四半期比14百万円2.1%増の740百万円に留まりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、売上債権、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,054百万円増の24,634百万円となりました。一方、固定資産は、大阪支店の土地売却により減少したものの、埼玉工場新事務所棟および新実験棟建設による建設仮勘定が増加したことにより有形固定資産が前連結会計年度末比151百万円増の7,096百万円となりましたが、保有株式の株

価下落により投資その他の資産が前連結会計年度末比1,492百万円減の8,949百万円となったことから、前連結会計年度末比1,322百万円減の16,129百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円減の40,763百万円となりました。一方、負債は、流動負債が短期借入金の増加により前連結会計年度末比183百万円増の5,388百万円となったものの、固定負債が有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債の減少により前連結会計年度末比596百万円減の930百万円となったことから、全体では前連結会計年度末比413百万円減の6,318百万円となりました。

その結果、純資産は、前連結会計年度末比144百万円増の34,444百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から84.5%となりました。

(3) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しているため、平成30年5月11日公表の予想から変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,136,609	12,745,749
受取手形及び売掛金	7,656,102	8,016,380
商品及び製品	1,119,102	1,273,294
仕掛品	1,200,595	1,085,524
原材料及び貯蔵品	1,384,777	1,432,559
その他	84,580	82,573
貸倒引当金	△2,190	△2,060
流動資産合計	23,579,577	24,634,022
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,458,173	2,451,900
その他(純額)	4,485,932	4,644,147
有形固定資産合計	6,944,106	7,096,048
無形固定資産		
	66,210	83,880
投資その他の資産		
投資有価証券	7,005,029	5,768,069
繰延税金資産	2,942	2,783
その他	3,435,631	3,180,261
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	10,442,033	8,949,544
固定資産合計	17,452,349	16,129,473
資産合計	41,031,927	40,763,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,755	2,967,959
短期借入金	441,000	802,000
未払法人税等	480,414	323,149
賞与引当金	400,000	206,735
役員賞与引当金	35,000	30,000
その他	862,236	1,058,393
流動負債合計	5,204,407	5,388,238
固定負債		
繰延税金負債	1,015,439	436,600
環境対策引当金	9,532	-
退職給付に係る負債	300,138	291,781
役員株式給付引当金	24,571	25,631
資産除去債務	124,762	127,458
その他	52,933	48,936
固定負債合計	1,527,377	930,408
負債合計	6,731,784	6,318,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,029,965	1,029,965
利益剰余金	29,894,469	31,261,806
自己株式	△378,264	△367,783
株主資本合計	31,580,170	32,957,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406,694	1,132,337
為替換算調整勘定	353,414	378,309
退職給付に係る調整累計額	△40,136	△23,787
その他の包括利益累計額合計	2,719,972	1,486,859
純資産合計	34,300,143	34,444,848
負債純資産合計	41,031,927	40,763,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,274,368	18,571,216
売上原価	12,316,896	14,320,992
売上総利益	3,957,471	4,250,223
販売費及び一般管理費	2,022,884	2,053,971
営業利益	1,934,586	2,196,252
営業外収益		
受取利息	9,136	10,723
受取配当金	82,209	116,958
不動産賃貸料	46,804	52,913
その他	45,649	43,598
営業外収益合計	183,800	224,194
営業外費用		
支払利息	6,885	7,199
売上割引	6,701	7,503
賃貸収入原価	20,848	33,426
為替差損	14,997	-
補助金返還損	-	7,513
その他	1,116	1,447
営業外費用合計	50,549	57,090
経常利益	2,067,837	2,363,355
特別利益		
固定資産売却益	10,990	265,183
特別利益合計	10,990	265,183
特別損失		
固定資産除却損	18,059	24,172
特別損失合計	18,059	24,172
税金等調整前四半期純利益	2,060,768	2,604,366
法人税等	602,835	694,769
四半期純利益	1,457,932	1,909,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,457,932	1,909,596

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,457,932	1,909,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,202,249	△1,274,356
為替換算調整勘定	73,338	24,894
退職給付に係る調整額	14,968	16,348
その他の包括利益合計	1,290,556	△1,233,113
四半期包括利益	2,748,488	676,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,748,488	676,483
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,744,542	2,529,825	16,274,368	—	16,274,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,744,542	2,529,825	16,274,368	—	16,274,368
セグメント利益	1,657,539	725,534	2,383,073	△448,486	1,934,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△448,486千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,965,291	2,605,924	18,571,216	—	18,571,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,965,291	2,605,924	18,571,216	—	18,571,216
セグメント利益	1,957,852	740,496	2,698,348	△502,096	2,196,252

(注) 1. セグメント利益の調整額△502,096千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。